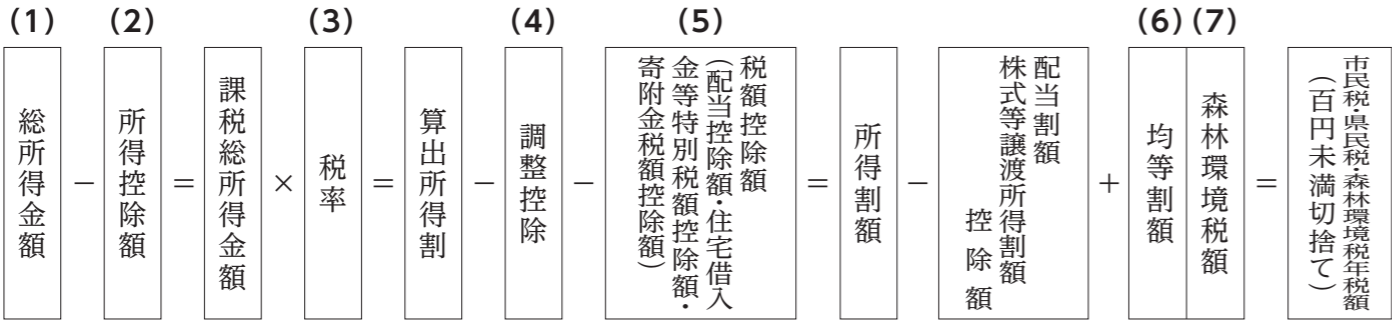


令和8年度 市民税・県民税申告書の手引き 江南市

市民税・県民税・森林環境税の計算方法

控除額等は、地方税法等の改正により変更される場合があります。



(1) 総所得金額 前年の収入から所得税法などの規定によって計算された金額

(2) 所得控除額 総所得金額から差し引かれる金額

ア. 社会保険料控除 支払った金額

イ. 小規模企業共済等掛金控除 支払った金額

ウ. 生命保険料控除

契約日が平成23年12月31日以前の契約（旧契約）

支払った保険料の区分	支払った保険料の金額	生命保険料控除額
①一般の生命保険料だけの場合	15,000円以下	支払保険料の全額
	15,001円から40,000円まで	支払保険料×1/2+7,500円
	40,001円から70,000円まで	支払保険料×1/4+17,500円
	70,001円以上	35,000円
②個人年金保険料だけの場合	同 上	同 上
③一般の生命保険料と個人年金保険料と両方の場合		①、②それぞれ計算した金額の合計額（最高限度70,000円）

契約日が平成24年1月1日以後の契約（新契約）

支払った保険料の区分	支払った保険料の金額	生命保険料控除額
④一般の生命保険料だけの場合	12,000円以下	支払保険料の全額
	12,001円から32,000円まで	支払保険料×1/2+6,000円
	32,001円から56,000円まで	支払保険料×1/4+14,000円
	56,001円以上	28,000円
⑤介護医療保険料だけの場合	同 上	同 上
⑥個人年金保険料だけの場合	同 上	同 上
⑦一般の生命保険料と個人年金保険料と介護医療保険料が複数ある場合		④、⑤、⑥それぞれ計算した金額の合計額（最高限度70,000円）

旧契約と新契約の両方の場合は、一般の生命保険料控除（①+④は最高限度28,000円）と介護医療保険料と個人年金保険料（②+⑥は最高限度28,000円）の合計額（最高限度70,000円）

エ. 地震保険料控除

支払った保険料の区分	支払った保険料の金額	地震保険料控除額
①地震保険契約の保険料の場合	支払保険料×1/2（最高限度25,000円）	
②旧長期損害保険契約の保険料の場合	5,000円以下	支払保険料の全額
	5,001円から15,000円まで	支払保険料×1/2+2,500円
	15,001円以上	10,000円
③地震保険契約と長期損害保険契約との両方の場合		①、②それぞれ計算した金額の合計額（最高限度25,000円）
長期損害保険契約とは、保険期間や共済期間が10年以上の契約で、かつ満期返戻金等のあるものをいい、平成18年末までに締結した契約が控除の対象となります。		

オ. 雑損控除 次のいずれか多い方の金額

(a) 損害金額－保険金等で補てんされる金額－（総所得金額等×10％）

(b) 災害関連支出の金額－保険金等で補てんされる金額－5万円

カ. 医療費控除 次のいずれかを選択

(a) （支払った医療費－保険金等で補てんされる金額）

－（総所得金額等の5％と10万円とのいずれか少ない金額） …最高200万円

(b) 支払ったスイッチOTC医薬品の購入の対価－12,000円 …最高88,000円

人的控除額

控 除 の 種 類			市 民 税 ・ 県 民 税 控 除 額		
キ. 寡婦控除			26万円		
ク. ひとり親控除			30万円		
ケ. 勤労学生控除			26万円		
コ. 障害者控除		普通障害者の場合	26万円		
		特別障害者の場合	30万円		
		同居特別障害者の場合	53万円		
サ. 配偶者控除			(A)	(B)	(C)
あなたの 合計所得 金 額	(A)900万円以下 (B)900万円超950万円以下 (C)950万円超1,000万円以下 ※1,000万円超は控除対象外	70歳未満(昭和31年1月2日以後の 生まれ)	33万円	22万円	11万円
		70歳以上(昭和31年1月1日以前の 生まれ)	38万円	26万円	13万円
シ. 配偶者特別控除		配偶者の前年中の合計所得金額	(A)	(B)	(C)
あなたの 合計所得 金 額	(A)900万円以下 (B)900万円超950万円以下 (C)950万円超1,000万円以下 ※1,000万円超は控除対象外	58万円超100万円以下	33万円	22万円	11万円
		100万円超105万円以下	31万円	21万円	11万円
		105万円超110万円以下	26万円	18万円	9万円
		110万円超115万円以下	21万円	14万円	7万円
		115万円超120万円以下	16万円	11万円	6万円
		120万円超125万円以下	11万円	8万円	4万円
		125万円超130万円以下	6万円	4万円	2万円
		130万円超133万円以下	3万円	2万円	1万円
		133万円超	0円	0円	0円
		ス. 扶養控除		一般の控除対象扶養親族	33万円
特定扶養親族	45万円				
老人扶養親族	38万円				
同居老親等	45万円				
セ. 特定親族特別控除		特定親族の前年中の合計所得金額			
		58万円超95万円以下	45万円		
		95万円超100万円以下	41万円		
		100万円超105万円以下	31万円		
		105万円超110万円以下	21万円		
		110万円超115万円以下	11万円		
		115万円超120万円以下	6万円		
		120万円超123万円以下	3万円		
		123万円超	0円		
ソ. 基礎控除		あなたの 合計所得 金 額	2,400万円以下		
			2,400万円超2,450万円以下		
			2,450万円超2,500万円以下		

※所得控除のうち、キからセまでの控除の判定は、令和7年12月31日の現況によります。
ただし、コ・サ・シ・ス・セについては年の途中で死亡された方も含まれます。

(3) 市民税・県民税所得割の税率（総合課税分）

市民税	6%	県民税	4%
-----	----	-----	----

(4) 調整控除

市民税・県民税と所得税の人的控除額の差額の合計額に応じて、所得割額から税額を差し引きます。

※あなたの合計所得金額が2,500万円超の場合は、調整控除の適用はありません。

※人的控除額の差や詳しい計算方法については、市ホームページのページID1008530をご参照ください。

(5) 税額控除

(配当控除)

法人税との二重課税を防止するため、配当等の種類・割合により計算した額を控除します。

※申告分離課税を選択した場合は、配当控除の適用はありません。

※詳しい計算方法については、市ホームページのページID1008530をご参照ください。

(住宅借入金等特別税額控除)

所得税で住宅借入金等特別税額控除を受けた方で所得税から引ききれない住宅借入金等特別税額控除額がある場合は、翌年度以後の市民税・県民税から控除します。

控除期間や控除額については、市ホームページのページID1004777をご参照ください。

(寄附金税額控除)

前年中に都道府県等、愛知県共同募金会、日本赤十字社愛知県支部、愛知県又は江南市が定める団体に対して、2,000円を超える金額を寄附した場合に次の計算式で求めた金額を控除します。

(イとロのいずれか小さい額－2,000円)×10%

イ. 上記団体等に対する寄附金

ロ. 総所得金額等の30%

なお、都道府県等に対する寄附金（ふるさと寄附金）については、特例控除額が加算されます。

詳しくは、税務課市民税グループへお尋ねください。

(6) 均等割額（年額）

市民税	3,000円	県民税	1,500円
-----	--------	-----	--------

(7) 森林環境税

森林環境税は、国内に住所のある個人に対して課税される国税で、市民税・県民税均等割の枠組みを用いて一人年額1,000円を負担いただくものです。

所得から差し引かれる金額（控除額の計算方法は裏面です）

⑬社会保険料	前年中にあなたやあなたと生計を一にする親族のために支払った健康保険・厚生年金・介護保険料・国民年金保険料・国民健康保険税などの金額です。 ◎国民年金保険料については証明書を添付してください。
⑭小規模企業共済等掛金	前年中に支払った小規模企業共済制度に基づく掛金、確定拠出年金法に基づく個人型・企業型年金加入者掛金及び地方公共団体が行う心身障害者扶養共済の掛金の合計額です。 ◎証明書を添付してください。
⑮生命保険料	前年中にあなたやあなたの親族を受取人とする生命保険契約や個人年金保険契約などに基づき保険料や掛金を支払った場合に控除されます。 ◎すべてのものについて証明書を添付してください。 ただし、平成23年12月31日以前に締結した保険契約（旧契約）のうち一般の生命保険料については、1契約9,000円以下の証明書を省略できます。
⑯地震保険料	前年中に地震保険契約などに基づき保険料や掛金を支払った場合に控除されます。平成18年末までに締結した長期損害保険契約については、この控除の対象となります。 ◎証明書を添付してください。
⑰寡 婦	次のどちらかに該当する方です（事実上婚姻関係と同等の事情にあると認められる方を除く）。 （1）夫と死別後再婚していない又は夫が生死不明の方で、あなたの合計所得金額が500万円以下の方。 （2）夫と離婚後再婚していない方で、子以外の扶養親族があり、あなたの合計所得金額が500万円以下の方。
⑱ひとり親	現に婚姻をしていない（もしくは事実上婚姻関係と同等の事情にない）又は配偶者が生死不明の方で、前年中の総所得金額等が58万円以下の生計を一にする子がおり、あなたの合計所得金額が500万円以下の方。
⑲勤労学生	学生や生徒で、前年中の合計所得金額が85万円以下であり、自己の勤労によらない所得が10万円以下の方です。 ◎在学証明書を添付又は提示してください。
⑳障害者	あなたやあなたの同一生計配偶者又は扶養親族で身体障害者手帳等のある方、及び要介護認定（要支援2以上）を受けている方の中で、障害者として「障害者控除対象者認定書」の交付対象となる方です。
特別障害者	あなたやあなたの同一生計配偶者又は扶養親族が重度の知的障害者と判定された方、身体障害者手帳の1級又は2級の方、戦傷病者手帳の特別項症から第3項症までの方、福祉事務所長の認定を受けた寝たきり老人などの方、及び要介護認定を受けている方の中で、特別障害者として「障害者控除対象者認定書」の交付対象となる方です。
	◎障害者手帳、療育手帳、障害者控除対象者認定書、医師の診断書等を提示又は証明書を添付してください。
同居特別障害者である同一生計配偶者・扶養親族	同一生計配偶者又は扶養親族のうち、特別障害者に該当する方であなたやあなたの配偶者、あなたと生計を一にする親族のいずれかと同居を常況としている方です。
㉑同一生計配偶者	あなたと生計を一にする配偶者（事業専従者や内縁関係は除く）で、前年中の合計所得金額が58万円以下の方です。
控除対象配偶者	同一生計配偶者のうち、あなたの前年中の合計所得金額が1,000万円以下である場合の、あなたの配偶者（事業専従者や内縁関係は除く）です。
老人控除対象配偶者	控除対象配偶者のうち、年齢が70歳以上の方（昭和31年1月1日以前に生まれた方）です。
㉒配偶者特別控除	あなたの前年中の合計所得金額が1,000万円以下で、あなたと生計を一にする配偶者（事業専従者や内縁関係は除く）の前年中の合計所得金額が58万円超から133万円以下の場合に控除の対象になります。
㉓控除対象扶養親族	あなたと生計を一にする16歳以上の親族（平成22年1月1日以前に生まれた方）で、前年中の合計所得金額が58万円以下の方です。（年の途中で死亡した方も含まれます）（注）事業専従者とした方は除かれます。
特定扶養親族	扶養親族のうち、年齢が19歳以上23歳未満の方（平成15年1月2日から平成19年1月1日までの間に生まれた方）です。
老人扶養親族	扶養親族のうち、年齢が70歳以上の方（昭和31年1月1日以前に生まれた方）です。
同居老親等	老人扶養親族のうち、あなた又はあなたの配偶者の直系尊属で、かつ、あなた又はあなたの配偶者と同居を常況としている方です。
16歳未満の扶養親族（控除対象外）	あなたと生計を一にする16歳未満の親族（平成22年1月2日以後に生まれた方）で、前年中の合計所得金額が58万円以下の方です。（年の途中で出生した方も含まれます）
㉔特定親族特別控除	特定親族（あなたと生計を一にする年齢が19歳以上23歳未満の親族で、前年中の合計所得金額が58万円超から123万円以下の方（事業専従者は除く））を有する場合に控除の対象になります。
㉕雑 損	前年中に災害（震災、風水害、火災など）や盗難、横領により資産（家屋、家財道具など）に損失を生じた場合に控除されます。 ◎これを証明する証明書を添付してください。
㉖医療費	前年中にあなたやあなたと生計を一にする親族のために医療費を支払った場合に控除されます。（最高200万円） ◎医療費の明細書を添付してください。セルフメディケーション税制を選択する場合は、セルフメディケーション税制の明細書を添付してください。

※扶養親族と表記してあるものは、16歳未満の扶養親族を含みます。
◎国外居住者に係る配偶者控除又は扶養控除の申告の際は、親族関係書類及び送金関係書類の添付が必要です。

《申告書記載例》

市民税 申告書
県民税

整理番号

業種又は職業

年金受給者

電話番号

54-1111

氏名

江南 太郎

個人番号

123456789012

生年月日

29 6 1

世帯主の氏名

江南 太郎

続柄

本人

現住所

江南市赤童子町大堀90番地

1月1日現在の住所

同上

フリガナ

コウナン タロウ

受付印

江南市長

年 月 日提出

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬社会保険料控除

⑮生命保険料控除

⑯地震保険料控除

⑰～⑲寡婦・ひとり親・勤労学生控除

⑳障害者控除

㉑～㉒配偶者・扶養親族特別控除

㉓～㉔特定扶養親族特別控除

㉕～㉖16歳未満の扶養親族特別控除

㉗～㉘雑損・医療費控除

給与所得者で給与及び公的年金等以外の所得（令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）がある場合はどちらかにレ点をつけてください。

※源泉徴収票、生命保険等の証明書は、ホッチキス留めか、貼らずにそのまま同封してください。

所得のなかった人は、次の欄の該当する箇所に記入してください。（申告書裏面）

16 前年中に所得がなかった人の記載欄

17 非課税所得等欄

セルフメディケーション税制を選択する場合は、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」を記入してください。
5 給与所得及び公的年金等に係る所得以外（令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法

◎申告書を郵送で提出する場合、添付書類はホッチキス留めかそのままで封筒に同封してください。

⑥給 与	給料・賃金・賞与及び事業専従者給与などの所得です。給与所得の計算は下記のとおりです。 ◎源泉徴収票を添付してください。		
給与収入金額		給与所得金額	
650,999円以下		0円	
651,000円～1,899,999円		給与収入－650,000円	
1,900,000円～3,599,999円		(A) ×2.8－80,000円	
3,600,000円～6,599,999円		(A) ×3.2－440,000円	
6,600,000円～8,499,999円		給与収入×0.9－1,100,000円	
8,500,000円以上		給与収入－1,950,000円	
※表中(A)の求め方…給与収入金額を4で割り、1,000円未満の端数を切り捨ててください。			
⑦～⑨雑（公的年金等）	厚生年金、国民年金、恩給（一部恩給を除きます）などの所得で、その所得金額の計算は下記のとおりです。 なお、遺族年金、障害年金、福祉年金等は非課税です。（公的年金収入には含まれません。） ◎源泉徴収票を添付してください。		
昭和36年1月2日以後に生まれた方（65歳未満）			
公的年金等収入金額		公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額	
1,000万円以下		1,000万円超～2,000万円以下	2,000万円超
～1,299,999円	収入－600,000円	収入－500,000円	収入－400,000円
1,300,000～4,099,999円	収入×0.75－275,000円	収入×0.75－175,000円	収入×0.75－75,000円
4,100,000～7,699,999円	収入×0.85－685,000円	収入×0.85－585,000円	収入×0.85－485,000円
7,700,000～9,999,999円	収入×0.95－1,455,000円	収入×0.95－1,355,000円	収入×0.95－1,255,000円
10,000,000円～	収入－1,955,000円	収入－1,855,000円	収入－1,755,000円
昭和36年1月1日以前に生まれた方（65歳以上）			
公的年金等収入金額		公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額	
1,000万円以下		1,000万円超～2,000万円以下	2,000万円超
～3,299,999円	収入－1,100,000円	収入－1,000,000円	収入－900,000円
3,300,000～4,099,999円	収入×0.75－275,000円	収入×0.75－175,000円	収入×0.75－75,000円
4,100,000～7,699,999円	収入×0.85－685,000円	収入×0.85－585,000円	収入×0.85－485,000円
7,700,000～9,999,999円	収入×0.95－1,455,000円	収入×0.95－1,355,000円	収入×0.95－1,255,000円
10,000,000円～	収入－1,955,000円	収入－1,855,000円	収入－1,755,000円
（業 務）	原稿料など、副業に係る収入のうち営利を目的とした継続的なものの所得です。		
（その他）	他のいずれにも該当しない所得です。非営業貸付金の利子、私的年金（個人年金等）などです。		
⑪総合課税の譲渡	土地・建物等以外の機械・器具・備品などの資産を譲渡して得た所得です。特別控除額は最高50万円です。		
一 時	生命保険金、懸賞当選金、競馬・競輪の払戻金などの一時的な所得です。特別控除額は最高50万円です。		
分離短期・長期譲渡所得、株式等の譲渡所得等、山林所得、先物取引所得、退職所得、変動所得、臨時所得のある方、及び、給与の特定支出控除を選択する方は、税務課市民税グループへお尋ねください。			
事業専従者（申告書裏面12）	あなたと生計を一にしている配偶者やその他の15歳以上の親族が前年中に6ヵ月を超える期間事業に専ら従事している場合は、その事業専従者1人につき、次の(ア)と(イ)のいずれか少ない方の金額を「事業専従者控除」欄に記入してください。 (ア) a. 配偶者である事業専従者 860,000円 b. 配偶者以外の事業専従者 500,000円 (イ)（事業に係る所得の金額）÷（事業専従者の数+1）		

※事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う全ての方は、記帳と帳簿書類の保存が必要です。（所得税及び復興特別所得税の申告の必要がない方を含みます）
詳しくは、国税庁ホームページ（<https://www.nta.go.jp>）をご覧くださいか、最寄りの税務署にお問い合わせください。

所得金額調整控除

A. 子ども・特別障害者等を有する方等の所得金額調整控除

給与等の収入金額が850万円超で次の①～④のいずれかの要件を満たす場合は、所得金額調整控除額を給与所得の金額から差し引きます。
①特別障害者 ②23歳未満の扶養親族を有する ③特別障害者である同一生計配偶者を有する ④特別障害者である扶養親族を有する

所得金額調整控除額＝(給与等の収入金額(1,000万円超の場合は1,000万円)－850万円)×0.1

※この控除は扶養控除と異なり、例えば、夫婦の間に1人の子（23歳未満で合計所得金額58万円以下）がいた場合、夫婦双方がこの控除を適用できます。

B. 給与所得と公的年金等雑所得の双方を有する方に対する所得金額調整控除

給与所得と公的年金等雑所得があり、その合計額が10万円超の場合、所得金額の計算の際に所得金額調整控除額を給与所得の金額から差し引きます。

所得金額調整控除額＝(給与所得控除後の給与所得額(10万円超の場合は10万円)+公的年金等雑所得額(10万円超の場合は10万円))－10万円